



奈良県経済の概況

持ち直しの動きがやや弱まっている

個人消費 ▶▶▶ 百貨店・スーパー販売額は前年同月比 3 か月連続の減少

住宅着工 ▶▶▶ 新設住宅着工戸数は前年同月比 2 か月連続の減少

公共投資 ▶▶▶ 県公共事業契約済額は前年同月比 2 か月ぶりの減少

雇用情勢 ▶▶▶ 有効求人倍率は前月比 0.03 ポイント上昇の 1.30 倍

企業倒産 ▶▶▶ 倒産件数は 19 か月ぶりの二桁台

生産活動 ▶▶▶ 鉱工業生産指数は前月比 3 か月連続の低下

1

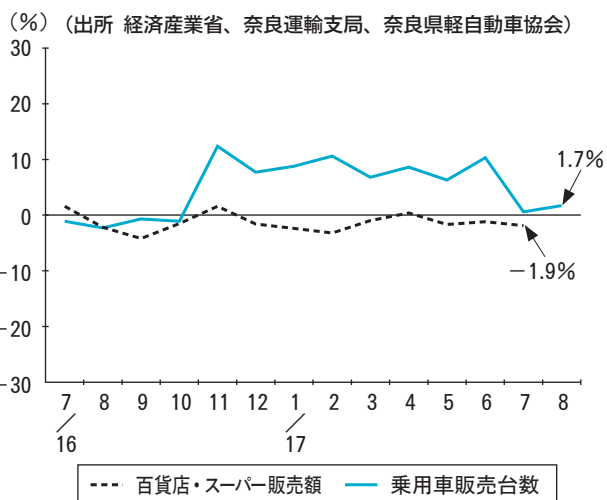
個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同月比 3 か月連続の減少

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、速報）は、前年同月比 1.9%減の 193 億 99 百万円と 3 か月連続の減少。衣料品は同 4.3%減、飲食料品は同 0.9%減となった。なお、既存店ベースでは同 2.4%減と 8 か月連続の減少。

8月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は前年同月比 1.7%増の 2,998 台と、10 か月連続の増加。車種別にみると、普通乗用車は同 1.7%増の 1,069 台と 2 か月ぶりの増加、小型乗用車は同 13.7%増の 953 台と 2 か月ぶりの増加。軽乗用車は同 7.8%減の 976 台と 5 か月ぶりの減少となった。

百貨店・スーパー販売額、乗用車販売台数（前年同月比）



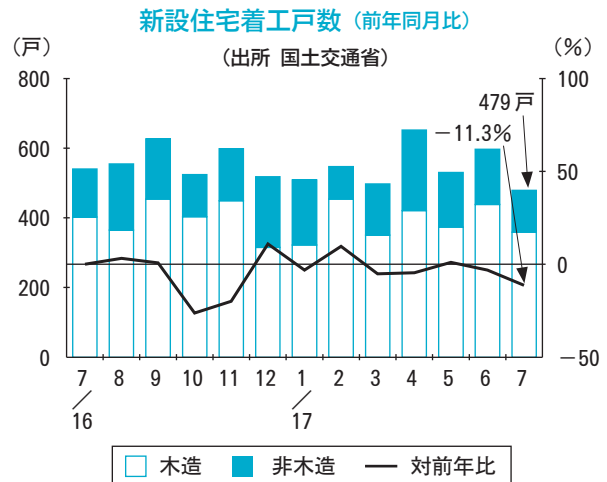
2

住宅着工

新設住宅着工戸数は前年同月比2か月連続の減少

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.3%減少し479戸。持家、貸家、分譲住宅の全てで減少した。全体では2か月連続の減少。

利用関係別にみると、持家は前年同月比6.6%減の228戸と3か月連続の減少、貸家は同16.7%減の135戸と2か月連続の減少、分譲住宅は同13.4%減の116戸と5か月連続の減少となった。



3

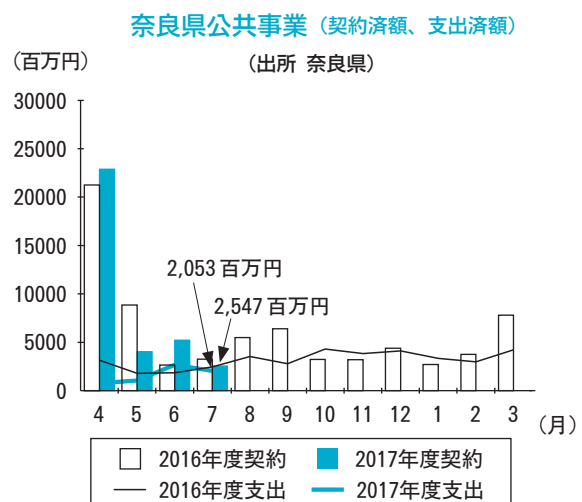
公共投資

県公共事業契約済額は前年同月比2か月ぶりの減少

7月の奈良県の公共事業等事業施行状況は、契約済額が前年同月比21.7%減の25億47百万円と2か月ぶりの減少、支出済額は16.0%減の20億53百万円と2か月ぶりの減少となった。

次に、西日本建設業保証の保証取り扱いから8月の公共工事請負金額の動向をみると、全体では前年同月比4.5%増の71億59百万円と4か月連続の増加。

発注者別にみると、国は15億93百万円（前年同月比16.2%減）、独立行政法人等は2億77百万円（同81.7%増）、県は天理ダム洪水調節放流設備（土木施設）工事などにより15億97百万円（同14.5%減）、市町村は36億66百万円（同32.0%増）、その他の公共的団体は26百万円（同82.8%減）となった。



4

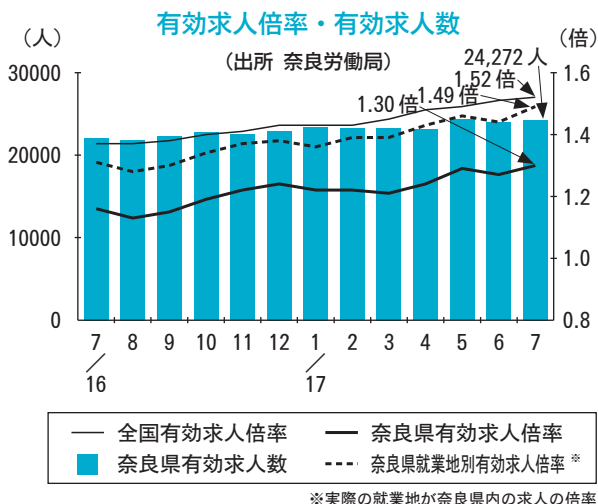
雇用情勢

有効求人倍率は前月比 0.03 ポイント上昇の 1.30 倍

7月の雇用情勢をみると、求人数は、新規求人数（季調値）が前年同月比 3.8%増の 8,581 人と 4 か月連続の増加、前月比は 4.3%増。有効求人数（同）は前年同月比 7.3%増の 24,272 人と 27 か月連続の増加、前月比は 1.3%増。

一方、求職者数は、新規求職者数（季調値）が前年同月比 10.6%減の 4,334 人と 3 か月連続の減少、前月比は 3.3%減。有効求職者数（同）は前年同月比 4.5%減の 18,614 人と 19 か月連続の減少、前月比は 1.5%減。また、雇用保険受給者の実人員数は前年同月比 7.5%減の 4,199 人と 17 か月連続の減少。

以上により、新規求人倍率（季調値）は 1.98 倍（前年同月比 0.27 ポイント上昇、前月比 0.15 ポイント上昇）となった。有効求人倍率（同）は 1.30 倍（前年同月比 0.14 ポイント上昇、前月比 0.03 ポイント上昇）となった。なお、就業地別有効求



人倍率は 1.49 倍（前年同月比 0.18 ポイント上昇、前月比 0.05 ポイント上昇）であった。

5

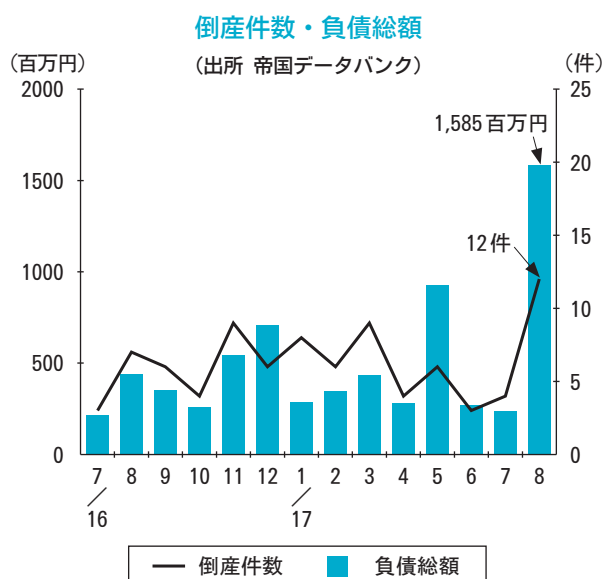
企業倒産

倒産件数は 19 か月ぶりの二桁台

8月の倒産状況をみると、件数は前年同月比 71.4%増の 12 件で、2 か月連続の増加となり、19 か月ぶりの二桁台。負債総額は同 258.6%増の 15 億 85 百万円と 4 か月連続の増加となった。

負債額別では、1,000 万円～5,000 万円未満が 7 件、5,000 万円～1 億円未満が 1 件、1 億円～5 億円未満が 3 件、5 億円～10 億円未満が 1 件となった。

従業員別では、0～4 人が 10 件、5～19 人が 2 件であった。要因別では、全てが競争の激化や消費動向の停滞などを背景とした販売不振であった。業種別では、小売業が 5 件、建設業、サービス業が各 2 件、製造業、卸売業、運輸・通信業が各 1 件であった。倒産形態では、自己破産が 10 件、民事再生法が 2 件であった。



6

生産活動

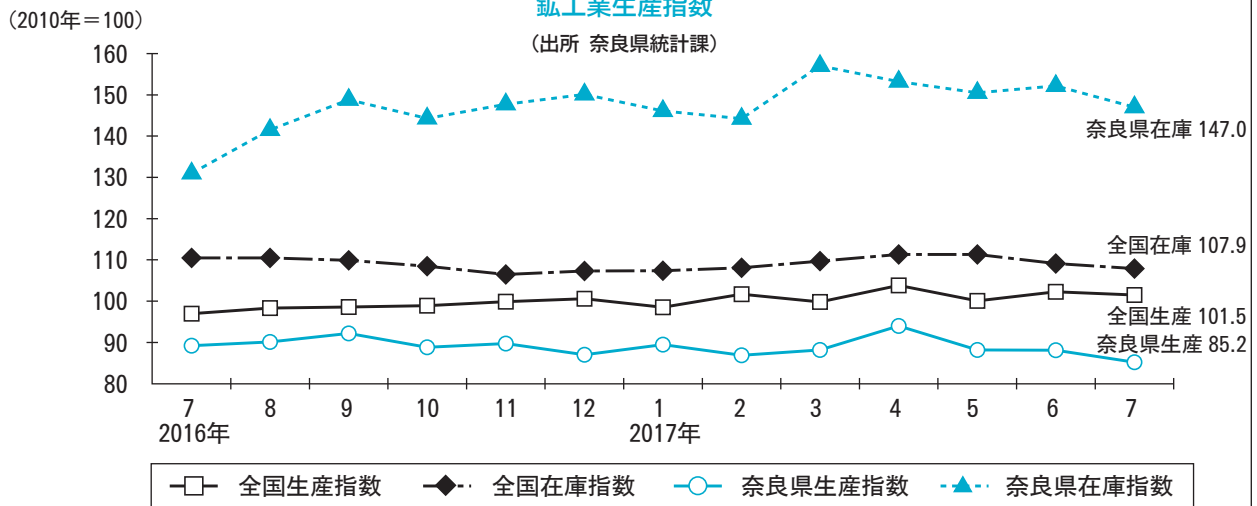
鉱工業生産指数は前月比3か月連続の低下

7月の鉱工業生産指数（季調値、速報値）は、前月比3.3%低下の85.2となり、3か月連続の低下。原指数は前年同月比4.7%低下の85.5となり、8か月連続の低下。在庫指数（季調値、速報値）は、前月比3.4%低下の147.0となり、2か月ぶりの低下となった。

業種別生産指数の動きを見ると、食料品・たばこ工業、その他製品工業、繊維工業等の6業種が

前月比上昇し、金属製品工業、一般機械工業、プラスチック製品工業等の11業種が同低下となった。

100.0を超える水準にあるのは、印刷業（163.6）、パルプ・紙・紙加工品工業（122.2）、その他製品工業（119.3）、化学工業（118.2）、窯業・土石製品工業（104.1）、輸送機械工業（101.5）の6業種となり、前月比2業種減少した。



奈良県鉱工業生産指数、在庫指数の業種別の動き（7月）

(注) 生産系列の総合指数（季節調整済指数）で上昇・低下に寄与した業種の順番で掲載している。前月比、前年同月比は（%）

業 種 名	生 産		在 庫				
	季節調整済指数	原 指 数	季節調整済指数	原 指 数			
	前月比	指 数	前月比	指 数			
上 昇	食料品・たばこ	4.5	98.9	▲11.3	116.4	0.9	
	その他製品	14.7	119.3	▲0.5	x	x	
	繊維工業	5.1	79.7	▲3.3	8.6	116.4	22.7
	ゴム製品	6.2	76.9	4.5	▲2.3	103.3	21.5
	非鉄金属	1.1	85.7	6.9	▲3.8	87.8	2.4
窯業・土石製品	0.1	104.1	▲2.2	▲4.3	37.6	▲22.1	
低 下	金属製品	▲20.7	83.3	▲4.4	7.2	80.8	▲7.0
	一般機械	▲4.4	96.4	▲3.9	▲9.2	205.4	8.4
	プラスチック製品	▲6.3	85.7	▲3.3	▲6.0	91.9	1.5
	輸送機械	▲3.5	101.5	1.5	—	—	—
	印刷業	▲4.7	163.6	1.0	—	—	—
	パルプ・紙・紙加工品	▲4.8	122.2	2.7	0.7	198.9	20.3
	化学工業	▲1.5	118.2	▲1.4	13.5	124.1	▲14.7
	鉄鋼業	▲6.2	91.6	11.8	2.3	151.8	4.2
	木材・木製品	▲1.9	89.2	▲9.7	0.2	122.7	5.4
	電気機械	▲3.5	5.5	▲84.9	▲14.8	5.2	▲72.0
皮革製品	▲6.8	50.4	3.1	▲3.9	100.1	5.0	

(注) x：対象企業が少いため公表されていない。